



おぜき 祥子

◆地域経済活性化について

問 国の緊急総合経済対策として、自治体で活用できる内容は。

答 小児用肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん予防のワクチン接種を実施。小・中学校の職員室にクーラー設置事業。地方交付税の増額。地域活性化交付金の創設などを予定。

問 田高対策の県緊急融資制度の利用実績は。米価暴落の対策は。住宅リフォーム助成制度の創設を。

答 10月からの県内融資実績は90件。米戸別所得補償モデル事業に、市内で159件申請あり。住宅リフォーム助成はよく検討したい。

問 公契約条例、中小企業振興基本条例の制定を。

答 最低価格を設ければいいと言った覚えはない。給食センターの建築工事で随分安く落ちたが、立派ないいものを造ってもらったと感謝している。6月に中小企業憲章ができ、今後の検討課題としてたい。

◆地域公共交通の再生について

問 10月から実証運行が始まった市

民バスの状況は。

答 乗り継ぎ券の販売実績は321枚。利用者は前年同月比25%減。今後、運行時間や乗り継ぎ時間等の見直しなど進めていきたい。

問 住民の交通権を保障する交通基本条例の制定は。

答 来年度に予定されている交通基本法が制定される際に検討する。

◆安心して住み続けられるまちづくりについて

問 難聴者のために「磁気ループ」の設置を。

答 公共施設の必要な設備として、集団補聴システムの整備を前向きに検討したい。

問 日中一時支援事業の障害福祉計画では、平成18年度15人、20年度23人の実績だが、22年9月で37人の利用。今後の計画は。

答 平成23年4月から、本市で開設予定の事業者がある。

問 子育て世代が家族で移住できるような、一戸建ての市営住宅を曾木町に建設しては。

答 子育て世代に対する住宅とするためには、数戸以上建設する必要がある。現在のところ考えていない。

《第5回定例会一般質問》



楓 博元

◆木造住宅の耐震診断について

問 家屋の耐震診断と補強工事の見積もりを無料で行う事業が3年になります。現在までの実績をお聞きします。又、全診断数の何%の住宅が耐震補強が必要と判断されたのかもお尋ねします。補助要件の緩和も実施されましたが、それを活用された方はどれくらいの数でしょうか。

答 耐震診断の実績として、平成14年から146件となり、そのうち補強工事が必要とされた件数は100%の146件でした。実際に補助制度を活用して補強工事をされた方は19件13%となっています。

高年齢者、障害者の居住する建物について補助要件が緩和されましたが、現在のところ補助件数はゼロです。

問 住宅は個人の財産であり、個人の責任で措置すべきではありませんが、補強したくてもできない市民に対して、何らかの手を差し出すべきだと思います。現在の耐震診断事業は、家屋本体の補強を目的にしています。が、もっと多くの選択肢を提示すべきではないでしょうか。家屋本体の補強が否かの二者択一だけでなく、こんな方法もあります。といった提案型のアドバイス事業とすべきだと思いますがどうでしょうか。

答 耐震診断の結果を報告する時に、工事の方法・費用などのほか、耐震補強工事の必要性・重要性を説明するようにしています。ご提案のアドバイス事業につきましては、耐震シエルターや耐震ベッドなどの耐震関連製品の紹介、家具の固定など総合的な防災情報の提供をしていきたいと考えています。

◆住宅の火災警報器について

問 住宅への火災警報器の設置期限があと半年となりましたが、本市の設置状況をお尋ねします。実行可能で効果的な対策が求められますが、消防としてどう考えておられますか。

答 8月の調査により、39・4%の設置率であり、国の推計普及率と比べて9%ほど低い状況です。平成27年の本市の普及率75%を目標にして、継続して広報・ホームページ等で啓発してまいります。火災警報器の設置目的を十分に説明しながら、自治会・消防団の協力をいただき普及率の向上に努めてまいります。



小栗 恒雄

◆貧困による受診抑制について

問 経済的理由からやむなく治療を途中で止める患者さんが増えているとのこと、受診を抑制する患者さんの病状は、このままにすれば本当にすぐ悪化するのではないかと大変心配されます。総合病院での受診抑制の実態と対策を教えてください。

答 受診抑制の実態等は把握しておりませんが、総合病院では医療相談室を設けており、患者様からの各種相談に応じております。経済問題では相談者のケースに応じ、支払いの分納、経済的事情により利用できる制度等の説明をして、受診が継続できるよう相談に応じております。

◆熊・猪等の野生動物との共生と自然環境の保全について

問 近年、里山を含めた山の中では、我々が想像する以上に、野生動物の生息地の自然環境が破壊されているのではないかと思われます。猪の被害や熊の出没は、農林業だけでなく市民の日常生活を脅かす大きな問題です。市の対策についてお答え下さい。

答 近年、里山の利用低下や休耕田を初め耕作放棄地が増加しております。加えて猪等の有害鳥獣の数が増えてまいりました。有害鳥獣捕獲には経験が必要となり、猟友会員の若手人材育成が急務であることは承知しており、補助金交付や講習会・研修会への参加を要請したい。10月29日に戦後初となる月の輪熊が捕獲されたり、11月17日に泉北にて小熊が撮影されております。熊の目撃情報に寄せられた際は現地確認を行い、注意看板の設置、防災無線による広報、学校にも情報提供をするなどの対策をとっております。自然環境と熊との共生については、熊の住屋となる森林を適正に整備することが重要と今は考え、多様な森林に展開するよう市有林の整備を進めたい。



▲泉北で撮影された小熊

《第5回定例会一般質問》



平林信一郎

◆新土岐津線について

◆プラズマリサーチパークC街区について

◆総括

問 新土岐津線の道づくり、街づくりの構想はあるのか。

答 新土岐津線推進部会の中で「街並みづくりについて」として「新土岐津線沿線地区街並み形成ルール案」を地権者、地域の皆さんに提案し、地域総意の街並み形成ルール作りを目指しております。今後は、地権者を含めた委員会を立ち上げるなどまちづくりに対する意見集約をする中で、地権者、地元、市が協働して街並み形成などのまちづくりを推進していきたい。

問 プラズマ・リサーチパークC街区について

答 土岐市の地域経済の活性化に寄与する場所にしたいという思いで、地元経済界の意見を一つにまとめてもらうよう商工会議所に依頼させて頂いている。

問総括

答 「私は、あなたや子や孫がこの土岐市にいつまでも住み続けたいと思うまち、そんなまちづくりを目指していく」これは土岐市に住んでみえる方が一番最初に満足してもらわなければ、よそから人も来てもらえない。そういう意味で土岐の人が今住んでみえる人が満足していただけるようなまちをつくりたいということです。私の公約の一つである企業誘致も8社ほど来てくれました。多少税収も入っております。次に申し上げましたのは、行財政改革をしつかりやって、市民に密着したサービスをやれることを申し上げ、そういう意味で一番大きなものは、乳幼児医療の拡大ということで、中学生までの医療費を無料にしました。奨学金の枠も増やしました。国保の保険料、保育料も抑えております。市民に密着した事を、しっかりとやらせていただきました。職員の人件費も18年度には44億でしたが、21年度には41億円になります。市債の総額も約4百70億円近くあった借金も21年度決算では3百94億円になっております。一期目の成果としては市民の皆さんが判断されるわけですが、自分としてはまあまあやれたと思っております。

◆土岐市の将来を担う子供達の教育について



● 布施 素子 ●

問平成21年に引き続き23年から小学校新学習指導要領により、授業時間が増やされ更に外国語授業が小学校5・6年生・中学校では24年から35時間増える。今までのゆとり教育、いわゆる総合学習の時間が大幅に削られる点など、今後どう対処するのか。

答現在年間35週間の登校日で計算すると小学校では、1年生は週2時間、3年生から6年生で週1時間増える。中学校ではすでに数学と理科の授業が増えており、24年からはすべての学年で外国語授業が週当たり1時間増えることとなる。

土岐市教育夢・絆プランを策定し、※豊かな心と学力を身につけた健やかな子供

※学びに打ち込める教育環境の整備

※教員の資質・指導力の向上を設定

一層教育の中身の充実を図って行く。

教員数は標準法が35人学級に変われば若干増える他、県独自の加配教員配置制度で、基本的な人数以外

に加配の教員を配置し、きめこまかな指導に対する配慮ができてきた。

ゆとり教育については、今までかけていた宿泊研修や修学旅行など、学校行事にかかわる準備期間、地域ボランティアの方々との交流時間が半分ぐらいにはなる。

英語教育については、英語嫌いを減らすため小学校の英語授業が始まるので、今後生きた英語が身につくようにして行きたい。

◆環太平洋連携協定(TPP)について

問TPP加入した時土岐市農業者にどうかかわり、影響が出てくるか。対策は必要か。又市民生活の安全安心についてはどうか。

答土岐市では農家の大多数が出荷を伴わない自家消費を主力とした兼業農家であり、深刻な影響を受ける農家は少ない。関税が撤廃されると安価な外国産農産物に押され、食の安全・安心がおよびやかされることもありうる。

県知事はTPP交渉への参加反対だが慎重に見極めて行くことが大事とされ土岐市も同じ考え。しかし以前の牛肉・オレンジ・サクランボの輸入自由化経験を踏まえ、農業の競争力の強化策を用意して行くべきではないかと思う。

《第5回定例会一般質問》

◆成人T細胞白血病(ATL)や脊髄症(HAM)を引き起こすHTLV1対策について



● 高井由美子 ●

問主に母乳で感染する白血病です。現在、土岐市では、14回の妊婦健診の公費助成を行っております。

妊婦健診の血液検査項目にHTLV1型の抗体検査を導入することで母子感染を防ぐことができます。

導入の考えをお伺いします。

答平成23年度には第1回の基本健診、初回の血液検査、子宮がん検査をしていた際に、この検査を含め健診への公費助成できるよう積極的に取り組む方向で検討している。



◆循環型社会の構築に向けて「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」参加について

問現在、一般廃棄物として回収されている、使用済みの家庭用プリンターのインクカートリッジの再資源化を目的としてプリンターメーカーと日本郵政グループが協力して行う共同回収活動のプロジェクトです。

プロジェクトでは、回収を通して一部を国連環境計画への寄附を行って地球環境保全に取り組むものです。一般ごみの削減と社会貢献にもつながるプロジェクトへの参加についてお考えをお伺いします。

答CO2排出削減のためにも、プロジェクト参加を前向きに検討する。

◆空き家等の適正管理について

問持ち主不明や不在の不動産の老朽化や周囲の草木が生茂る等の現状と対策、条例制定のお考えをお伺いします。

答現在市内に、4軒ほど市が状況把握し、改善の働きかけをしている。今後も防犯、防災対策として、所有者に対する適正管理のための改善の働きかけを行う。

条例制定については既存の条例、その他の条例との整合を図りながら、慎重に検討してまいりたい。